

保育士が働き続けられる環境整備を

宿舎借り上げ制度の手法や拡充を検討
永元 須摩子 (日本共産党)



市内の私立認可保育園で働く常勤保育士の平均給与は、国や都の処遇改善により、平成25年から3万7千456円、平均で増加しています。また、平成28年度から保育士確保策として宿舎借り上げ制度を実施しており、昨年度は2園の法人が利用しました。法人が借り上げた部屋に対して補助する形で、1園につき1室です。今年度は認可保育園25園分25室と、小規模保育園施設4園分に予算を拡充しており、今後手法についても検討します。

問 今後不足が見込まれる保育士の確保のため、報酬や環境を整備し、働き続けられるようにすることが重要です。保育士の給与は、ここ数年どのように推移しているのでしょうか。また、国や都が進める宿舎借り上げ制度を活用している保育園の現状を伺います。今後、若い保育士が利用しやすいように情報提供することにも、制度を利用しやすくし、希望者は宿舎に入れるように国や都に拡充を要望してはどうでしょうか。

答 市内の私立認可保育園で働く常勤保育士の平均給与は、国や都の処遇改善により、平成25年から3万7千456円、平均で増加しています。また、平成28年度から保育士確保策として宿舎借り上げ制度を実施しており、昨年度は2園の法人が利用しました。法人が借り上げた部屋に対して補助する形で、1園につき1室です。今年度は認可保育園25園分25室と、小規模保育園施設4園分に予算を拡充しており、今後手法についても検討します。

家計相談支援事業の早期導入を

他自治体の実施状況を踏まえ、検討を進める
山本 みちよ (公明党)



生活保護受給に至る前の最後のセーフティネットとなる家計相談支援の導入について伺います。これは、家計相談員とともに家計収支を明らかにし、本人が状況を把握する事業です。実際、家計収支を的確に把握して、見直しを持った家計管理が身に付く効果があるということです。実施自治体数は、平成27年度は205、28年度は304と全国的に広まっています。この事業を実施し、具体的に進める際の課題があるのでしょうか。

答 今年度は子どもの貧困対策を優先課題と考え、学習支援事業を開始しました。家計相談支援事業は、借金等で家計状況が不明確になり、困窮者となった方の家計状況を見える化し、家計管理の意欲を引出し、再建を進める支援であり、生活困窮者の自立支援として重要なものと考えています。平成29年度は、都内では14市16区に拡大し実施予定と聞いています。こうした状況を踏まえ、情報収集を行いながら検討を進めていきたい。

通学路の危険箇所の改善を

関係機関・団体と連携し、安全確保に努める
太田 光久 (民進党・市民フォーラム)



学校・保護者・警察等と平成24年度から行っている通学路点検では、把握している危険箇所を実際に歩き、必要な改善を実施しています。また点検時以外でも必要な箇所は、道路管理者や警察等と調整し対応しています。防犯カメラ未設置の残り8校区は今年度設置します。交通安全教室については、既存事業に加え、新たにサマー児童保育所事業での開催も予定しており、今後も関係機関・団体等と連携して取り組んでいきたい。

問 通学路点検で把握している危険箇所は、信号やガードレールがなく車の往来が激しいこと、通行車両が多いのに道幅・歩道が狭い、横断歩道に信号機がないなどのこととです。そこで、通学路の総点検を行い、対応策を検討し危険箇所の改善はできないのか。またガードレールやカーブミラー、防犯カメラなどの設置は急がないのか。3点目として、交通安全教室の実施や警察によるパトロールはできないのかお尋ねします。

答 学校・保護者・警察等と平成24年度から行っている通学路点検では、把握している危険箇所を実際に歩き、必要な改善を実施しています。また点検時以外でも必要な箇所は、道路管理者や警察等と調整し対応しています。防犯カメラ未設置の残り8校区は今年度設置します。交通安全教室については、既存事業に加え、新たにサマー児童保育所事業での開催も予定しており、今後も関係機関・団体等と連携して取り組んでいきたい。

自殺に追い込まれない社会の実現を

自殺対策計画の策定を進めていく
大沢 純一 (公明党)



自殺は本人だけでなく、家族みをもたらし、社会全体にとっても大きな損失です。地域の実態を把握し、東京都地域自殺対策推進センターの支援を受けながら、計画策定を進めていきます。トップセミナーについては日程調整ができる限り参加していきたい。自死遺族への支援も大変重要な課題であり、市町村会への参加を検討していきたい。他市との情報共有や連携した取り組みも検討していきます。

問 改正自殺対策基本法では、市町村に基本計画の策定が義務付けられました。情報収集を迅速に行い、準備をしていたいただきたい。そのために市長のトップセミナーへの参加を求めます。また、他市と連携した自死遺族支援では、「自殺のない社会づくり市町村会」への参加も要望します。本市では交通事故死の6倍から10倍の市民が毎年自殺で亡くなっています。誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指していただきたい。

答 自殺は本人だけでなく、家族みをもたらし、社会全体にとっても大きな損失です。地域の実態を把握し、東京都地域自殺対策推進センターの支援を受けながら、計画策定を進めていきます。トップセミナーについては日程調整ができる限り参加していきたい。自死遺族への支援も大変重要な課題であり、市町村会への参加を検討していきたい。他市との情報共有や連携した取り組みも検討していきます。

用語解説

「インターロッキングブロック」とは

道路等の舗装に使用されるブロック。荷重がかかった際に目地を介してブロック同士が噛み合い（インターロックし）荷重が分散される構造となっている。



雨水浸透ますの設置を促進しています



たまがわ・みらいパークのサイクルステーション

子どもと出かけたいまち立川へ

ソフト面での配慮や仕組み作りが重要と考える
瀬 順弘 (公明党)



子育て支援には、ソフト面での配慮や仕組みづくりが重要です。子育て支援は、企業や店舗などの協賛店からさまざまなサービスを受けることができ、大いに市内でも広がっていくべきです。また、駅周辺で気軽に借りられるレンタルエリアならどこへでも行けるレンタルベビーカーがあると、立川にお出かけしたくなり、便利なまちだと思っただけなのではないでしょうか。

問 市は、今後ソフト面に力を入れ、子育てしやすい、子育てが楽しいまちを目指すとのこと。都の子育て応援とうきょうパスポート事業は、企業や店舗などの協賛店からさまざまなサービスを受けることができ、大いに市内でも広がっていくべきです。また、駅周辺で気軽に借りられるレンタルベビーカーがあると、立川にお出かけしたくなり、便利なまちだと思っただけなのではないでしょうか。

答 子育て支援には、ソフト面での配慮や仕組みづくりが重要です。子育て支援は、企業や店舗などの協賛店からさまざまなサービスを受けることができ、大いに市内でも広がっていくべきです。また、駅周辺で気軽に借りられるレンタルベビーカーがあると、立川にお出かけしたくなり、便利なまちだと思っただけなのではないでしょうか。

富士見町周辺地域の魅力を打ち出しては

地域とともに観光資源の開発等を検討したい
松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



第2次観光振興計画の五つの分類では、多摩川や残堀川、立川崖線の風景は「自然的資源」、たちかわ創造舎のサイクルステーション事業は「都市的資源」の観光資源と考えられます。観光資源の開発等については、観光協会等と連携して取り組むとともに、地域の皆様や関係者が観光資源を発掘する仕組みなどについて検討していきます。また、多様化する情報発信ツールへの対応等の情報発信力の強化にも取り組みます。

問 富士見町周辺地域は4つの特徴を持った魅力的なまちです。多摩川や残堀川、立川崖線など水と緑のまち、昭和記念公園に続くサイクリングコースを持った自転車のまち、段丘を生かした山々などの景色が素晴らしいまち、住み心地のいいまちです。これらは観光スポットとしても魅力的であり、資源として打ち出していくべきではないでしょうか。シティプロモーションなどの観光施策について、見解を伺います。

答 第2次観光振興計画の五つの分類では、多摩川や残堀川、立川崖線の風景は「自然的資源」、たちかわ創造舎のサイクルステーション事業は「都市的資源」の観光資源と考えられます。観光資源の開発等については、観光協会等と連携して取り組むとともに、地域の皆様や関係者が観光資源を発掘する仕組みなどについて検討していきます。また、多様化する情報発信ツールへの対応等の情報発信力の強化にも取り組みます。

地下水保全条例の制定を

雨水の流出抑制や浸透が重要と考える
稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)



本市では現在、第2次環境基本計画に基づき水循環の取り組みを展開しています。雨水の流出抑制や雨水の浸透が重要と考えています。平成28年度の市民・事業者による雨水浸透施設設置数は、3千254カ所、貯留浸透量は約4千300立方メートル、一定の効果は出ていると考えます。引き続き市民・事業者等への周知を行います。また、国立市の基本計画は承知していますが、現在は条例の制定や計画の策定をする段階はないと考えます。

問 水循環基本法、雨水の利用の推進に関する法律が制定され、地下水も公の水として保全し活用していく必要があります。その根拠となる地下水保全条例を整備すべきだと考えますが、見解を伺います。また、国立市は水循環基本計画を策定しました。その中では、自分たちのまちの水の環境や現状の課題などがまとめられており、こうした課題等が市民に浸透すると、水の循環や雨水の活用に関する意識が高まるのではないのでしょうか。

答 本市では現在、第2次環境基本計画に基づき水循環の取り組みを展開しています。雨水の流出抑制や雨水の浸透が重要と考えています。平成28年度の市民・事業者による雨水浸透施設設置数は、3千254カ所、貯留浸透量は約4千300立方メートル、一定の効果は出ていると考えます。引き続き市民・事業者等への周知を行います。また、国立市の基本計画は承知していますが、現在は条例の制定や計画の策定をする段階はないと考えます。

安倍首相の9条改憲への見解は

見解を述べることは控えたい
上條 彰一 (日本共産党)



憲法前文は、国民主権あるいは代表民主制、平和的生存権、国際協調主義などについて、憲法第9条は戦争の放棄について、理念が定められていると認識しています。国民主権という理念は、地域福祉の増進にもつながります。憲法に関する議論は国で行うべきものと理解しており、私の見解を述べることは控えています。憲法を擁護し守っていくことは、地方自治体として根底に置かねばならないと理解しています。

問 安倍首相は2020年に、憲法第9条に自衛隊の存在を規定し、新たな3項を追加し施行すると表明しました。これは、自衛隊を憲法上追認するだけでなく、無制限に海外での武力行使の道を開くことになり、憲法前文は、政府によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにとの決意と恒久の平和を念願するもので、第9条は、日本が2度と戦争を行わないと国際的に約束した日本の宝ですが、市長の見解を伺います。

答 憲法前文は、国民主権あるいは代表民主制、平和的生存権、国際協調主義などについて、憲法第9条は戦争の放棄について、理念が定められていると認識しています。国民主権という理念は、地域福祉の増進にもつながります。憲法に関する議論は国で行うべきものと理解しており、私の見解を述べることは控えています。憲法を擁護し守っていくことは、地方自治体として根底に置かねばならないと理解しています。